

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年4月28日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ジャパン・ティッシュ・エンジニアリング

コード番号 7774 URL <http://www.jpte.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小澤 洋介

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長

(氏名) 大林 正人

TEL 0533-66-2020

定時株主総会開催予定日 平成23年6月23日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月24日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	351	66.1	△1,145	—	△1,153	—	△1,156	—
22年3月期	211	84.5	△1,067	—	△1,096	—	△1,099	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	△8,314.25	—	△37.8	△25.5	△325.8
22年3月期	△10,808.51	—	△54.2	△33.0	△504.3

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	5,831	4,488	77.0	24,549.06
22年3月期	3,197	1,641	51.3	15,298.74

(参考) 自己資本 23年3月期 4,488百万円 22年3月期 1,641百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	△1,012	△908	3,748	2,842
22年3月期	△1,021	244	834	1,014

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	0.0
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	0.0
24年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	203	38.5	△656	—	△660	—	△662	—	△3,624.15
通期	471	34.1	△1,172	—	△1,149	—	△1,153	—	△6,311.11

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.14「会計処理方法の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

23年3月期	182,821 株	22年3月期	107,301 株
23年3月期	— 株	22年3月期	— 株
23年3月期	139,157 株	22年3月期	101,764 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
3. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 重要な会計方針	13
(7) 会計処理方法の変更	14
(8) 財務諸表に関する注記事項	14
(貸借対照表関係)	14
(損益計算書関係)	14
(キャッシュ・フロー計算書関係)	15
(持分法損益等)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日)における我が国経済は、アジアを中心とする新興諸国の需要拡大に伴う輸出の増加や政府の経済対策効果等により、一部企業には収益の改善が見られたものの、長引くデフレ、円高、原油価格の上昇等に起因する景気動向、そして年度末に発生した東北地方太平洋沖地震の国内経済に与える影響等により、先行きの情勢を見極めることがたいへん困難な状況で推移しました。

再生医療分野では、わが国政府が策定した新成長戦略(平成22年6月18日閣議決定)に基づいて、平成22年11月に「医療イノベーション会議」が開催され、平成23年1月に内閣官房の実働部隊として「医療イノベーション推進室」が設置されました。わが国政府により、基礎から実用化まで切れ目ない研究開発費の投入や基盤整備に取り組むほか、障害となる規制・制度の課題も洗い出す等、官民あげて強力に取り組む方針が打ち出され、日本発の再生医療を生み出すための枠組みができつつあります。

このような状況の下、当社は再生医療製品事業において、自家培養表皮、自家培養軟骨、自家培養角膜上皮の開発を進めてまいりました。

自家培養表皮ジェイスは、平成22年4月1日付の診療報酬改定により「保険算定に関する留意事項」の一つである施設基準が大幅に緩和されたため、当社は該当する医療機関を中心に営業活動を積極的に展開してまいりました。これにより、当事業年度末でジェイス採用施設数は約100施設となりました。また、ジェイスの出荷前製造中止率(総受注件数に対して、患者死亡等の理由により出荷前に製造を中止する割合)を相対的に低くするために、医療機関への啓蒙活動を行ってまいりました。さらにジェイスは、平成23年3月に表皮水疱症の治療を目的として希少疾病用医療機器に指定されました。今後、臨床試験を通じて有用性を検証し、ジェイスの適応拡大に取り組みます。

自家培養軟骨は、平成21年8月に、障害を受けた膝関節軟骨の補綴・修復及び関節機能の改善を目的として、製造販売承認申請を厚生労働省に提出しました。その後、医薬品医療機器総合機構から発せられた照会事項への対応を進めてまいりました。

自家培養角膜上皮は、治験前の確認申請に適合するため医薬品医療機器総合機構からの照会事項への対応を進めてまいりました。当社は早期に確認申請の適合を受けるため、平成23年1月に製品仕様の一部を変更し、新しい製品仕様で開発を進めることを決定しました。その後、旧仕様の確認申請を取り下げ、新仕様のもとで確認申請を提出する準備を進めてまいりました。当該製品は株式会社ニデックからの委託開発であり、当社は速やかに確認申請を再提出し、適合を受けられるよう取り組みます。

研究開発支援事業である研究用ヒト培養組織ラボサイトシリーズについては、動物実験代替を目的として、JaCVAM(日本動物実験代替法検証センター)とOECD(経済協力開発機構)により、ラボサイトを使用した皮膚刺激性試験の標準化作業が進められています。また、新製品として平成22年7月から「ラボサイト 角膜モデル」の販売を開始しました。

こうした結果、当事業年度における売上高は351,574千円(前年同期比66.1%増)となりましたが、生産部門及び営業部門の人員増加やジェイスの販売促進活動費用の増加等により営業損失1,145,515千円(前年同期は1,067,402千円の営業損失)、経常損失1,153,146千円(前年同期は1,096,015千円の経常損失)となり、当期純損失は1,156,986千円(前年同期は1,099,917千円の当期純損失)となりました。

なお、セグメント別では、再生医療製品事業の売上高は、308,390千円(前年同期比79.0%増)、研究開発支援事業の売上高は、43,184千円(前年同期比9.7%増)となりました。

(通期の見直し)

通期の業績予想といたしましては、自家培養表皮ジェイスの販売増加により、売上高は増加する見込みですが、再生医療製品事業に係る生産及び販売体制の充実に向けた人員の増加等により、営業損失を計上する見込みです。その結果、売上高471百万円(前年同期比34.1%増)、営業損失1,172百万円、経常損失1,149百万円、当期純損失1,153百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末において、総資産は5,831,953千円(前年同期と比べ2,634,169千円増加)、負債は1,343,870千円(前年同期と比べ212,343千円減少)、純資産は4,488,083千円(前年同期と比べ2,846,513千円増加)となっており、有利子負債は1,008,762千円(前年同期と比べ239,692千円減少)となっております。当事業年度における資産、負債及び純資産の状態に関する分析は以下のとおりであります。

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は4,356,503千円となり、前事業年度から2,712,099千円増加いたしました。この主な要因は、当期純損失が1,156,986千円となりましたが、第三者割当増資により資金調達をしたこと

で、現金及び預金の残高が2,707,895千円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は1,461,885千円となり、前事業年度から84,561千円減少いたしました。この主な要因は、減価償却費による減少であります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は472,842千円となり、前事業年度から36,252千円増加いたしました。この主な要因は、未払金の増加等によるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は871,027千円となり、前事業年度から248,596千円減少いたしました。この主な要因は、長期借入金の返済などによるものであります。

(株主資本)

当事業年度末における株主資本の残高は4,488,083千円となり、前事業年度から2,846,513千円増加いたしました。この主な要因は、当期純損失が1,156,986千円となりましたが、第三者割当増資等により資本金及び資本剰余金の増加があったことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べて1,828,195千円増加し、2,842,573千円となりました。

当事業年度のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は1,012,151千円となり、前事業年度末と比べ8,854千円減少しました。この主な要因は、たな卸資産の減少及び未払金の増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は908,627千円となり、前事業年度末と比べ1,153,272千円増加しました。この主な要因は、定期預金の預入による支出が増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は3,748,998千円となり、前事業年度末と比べ2,914,541千円増加しました。この主な要因は、第三者割当増資による収入4,001,500千円の発生があったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	81.6	70.0	51.3	77.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	296.6	161.0	224.8	199.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

2 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

3 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

4 平成20年3月期、平成21年3月期、平成22年3月期及び平成23年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「医療の質的变化をもたらすティッシュ・エンジニアリングをベースに、組織再生による根本治療を目指し、21世紀の医療そのものを変えてゆく事業を展開する」ことを会社設立の趣旨とし、企業理念「再生医療の産業化を通じ、社会から求められる企業となる。法令・倫理遵守の下、患者様のQOL向上に貢献することにより、人類が生存する限り成長し続ける企業となる。その結果、全てのステークホルダーがより善く生きることを信条とする」に基づいて、再生医療製品及び関連製品の開発、製造、販売を行なってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、薬事法の適用を受ける再生医療製品事業と薬事法の適用を受けない研究開発支援事業を展開しております。このような環境において、自家培養表皮ジェイスが平成19年10月に再生医療製品として我が国初となる製造販売承認を取得し、平成21年1月に保険収載されました。ジェイスの製造販売承認の条件及び保険適用に関する留意事項に迅速かつ適切に対応しながら、ジェイスの販売活動を図ることにより、売上・利益への貢献が期待されます。

自家培養表皮ジェイスの売上、自家培養角膜上皮の受託開発収入、そして研究用ヒト培養組織ラボサイトシリーズの製造販売収入に加え、計画どおり自家培養軟骨の製造販売承認を取得し上市することにより、早い時期に黒字化することを最大の目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、再生医療製品のメーカーとして、製造販売承認及び保険収載を取得した自家培養表皮ジェイスの売上拡大を目指します。次に、自家培養軟骨と自家培養角膜上皮の製造販売承認取得に向けた活動を展開します。これら3本柱に加え、グローバル展開を含む将来事業の開発にも経営資源を配置します。また、研究開発支援事業については、研究用ヒト培養組織ラボサイトシリーズの販売拡大に向けた社内データの蓄積ならびに改良に注力していきます。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、「再生医療の産業化を通じ、社会から求められる企業となる。法令・倫理遵守の下、患者様のQOL向上に貢献することにより、人類が生存する限り成長し続ける企業となる。その結果、全てのステークホルダーがより善く生きることを信条とする。」との企業理念を掲げております。そこで、当社は再生医療の産業化を推進するために、会社に対処すべき課題を以下2分野に大別し、その解決に向けた取り組みを展開しております。

[1] 事業に関連する課題

[2] 経営インフラに関する課題

[1] 事業に関連する課題

[A] 自家培養表皮ジェイスの展開

自家培養表皮ジェイスは、平成21年1月1日付で保険収載された我が国初の再生医療製品であり、重症熱傷患者の治療を目的とした医療機器です。ジェイスには保険算定に関する留意事項が付与されており、「施設基準」と「算定限度」という条件を満たす場合のみ、国は医療機関に対して保険償還を行います。この中で、平成22年4月の診療報酬改定において施設基準が大幅に緩和されたため、前期まで存在した熱傷治療における地域格差が緩和され、当社は営業活動を展開しやすくなりました。算定限度に関しては、一患者につきジェイス20枚までを保険の対象とするという条件に変更はありません。ゆえに、20枚を超える注文に対しては、当社は人道的観点から当社負担によりジェイスを提供しました。承認の条件である製造販売後臨床試験の実施、使用成績調査の実施及び結果の迅速な開示等は、適切に進めました。

現在、保険算定に関する留意事項の一つである算定限度（枚数制限）の問題を中心に、規制当局と意見交換及び協議を進めております。また、ジェイス事業の効率化、採算性の改善を目的として、製造部門の改善活動に加え、営業面では代理店の開拓ならびに物流システムの構築を展開しております。

[B] 自家培養軟骨の展開

自家培養軟骨は、平成21年8月24日に製造販売承認申請を提出後、1年半が経過しました。この間、医薬品医療機器総合機構から発せられた照会事項への対応と並行して、生産体制ならびに販売体制の整備を進めました。

現在、平成24年3月期の上期までの承認取得に向けて取り組んでいます。本社棟3階における生産準備を進めました。4階部分への追加製造設備の導入に関する検討を進めております。また、物流や代理店施策等の販売体制ならびに価格戦略の検討を進めております。

[C] 自家培養角膜上皮の展開

自家培養角膜上皮は、株式会社ニデックからの委託開発品です。平成23年1月31日開催の当社取締役会において、製品仕様の一部を変更し、株式会社セルシードと協働しながら開発を進めることを決定しました。

現在、旧仕様の確認申請を取り下げ、新仕様のもとで確認申請を提出する準備を進めております。

[D] 研究用ヒト培養組織ラボサイトシリーズの展開

ラボサイトシリーズは拡販に努める一方で、JaCVAM（日本動物実験代替法検証センター）とOECD（経済協力開発機構）が展開している皮膚刺激性試験の標準化作業に必要なデータ等を提供しました。当社は、当該製品が公式な試験方法として評価されることにより、本製品の販売促進に繋がると考えております。

現在、ラボサイトシリーズの新規顧客開拓とユーザーからの受託試験を積極的に展開しております。

[E] 探索研究の展開

当社は、既存の製品パイプラインに加え、将来のティッシュ・エンジニアリング製品の上市に向け、探索的研究に関して経営資源を投入する必要があると考えております。そのために、次期パイプライン候補として、何にどのように取り組むべきかのフレームワークを策定し、新製品の探索研究を進めております。

[F] 事業のグローバル展開

当社は、海外への技術移転、研究開発のシーズ探索を中心とした海外企業・研究機関との提携及び共同、海外における製造・販売の事業化等、当社が永続的に成長するためにはグローバルな展開が必要であると考えております。そのために、平成22年12月にグローバル展開の第一歩として、シンガポール共和国に駐在員事務所を開所し、シンガポールを拠点として海外展開を進めております。

[2] 経営インフラに関する課題

[A] 工場機能の最適化

当社は、自家培養表皮ジェイスの製造販売承認取得と共に製造施設のQMS（品質マネジメントシステム）適合を取得しました。組織受入から製品出荷まで一貫した商用生産体制を構築し、継続した改善活動を展開しております。また、将来受注が増加した場合にも対応できるよう、コストダウン、知識・ノウハウ・技術の共有化、生産計画の最適化、情報化の推進を進めております。また、ジェイスとラボサイトシリーズの生産最適化に加え、自家培養軟骨の生産体制の準備も進めております。

[B] 営業体制の整備・拡充

当社は、自家培養表皮ジェイスの製造販売承認取得後、速やかに受注・販売活動を行う体制を整備してまいりました。各種販促ツール、マニュアルの作成、医療機関向け資料などを継続的に充実させております。また、代理店の開拓ならびに物流システムの構築を展開します。

[C] 信頼性保証体制の構築

当社は、再生医療製品事業ならびに研究開発支援事業双方のQMSにおける信頼性保証業務を一元管理することを目的とし、信頼性保証体制の構築を行ってまいりました。QMSを管理する品質保証業務、再生医療製品の各種厚生労働省令への適合性確認と信頼性確保を行う薬事監査業務に加え、再生医療製品の安全確保と安全性情報の収集・評価・報告業務を担当する安全管理業務を適切に運用します。

[D] PIR（PR&IR）の推進

当社は、上場企業として、情報の適時開示体制を構築し、適切に情報開示を行っております。株主ならびに投資家へのIR活動に加え、再生医療事業推進のための世論形成を目的としたPR活動も積極的に展開します。

[E] 内部統制報告制度への対応

金融商品取引法の下、平成20年4月から適用された内部統制報告制度に対応するため、当社の内部統制体制をさらに強固なものにする必要があります。会社法の下で展開してきたコンプライアンス委員会及びリスク管理委員会の活動に加えて、財務報告の信頼性を確保するための仕組みを構築し運用しております。内部統制体制強化のため、今後も継続的に改善を進めます。

[F] 人事制度の改革

当社の業務拡大と人材の多様化に伴い、平成20年度に人事制度を改定しました。これにより、当社が求める人材の獲得と育成を加速させることを目指しております。また、会社の経営方針・目標を達成するための管理制度も見直し、継続的に改善を進めてまいります。

[G] 社屋拡張計画の策定・実行

当社の業務拡大と社員数の増加に伴い、研究施設と事務エリアの不足に対応するため、平成21年6月に株式会社ニデックより隣接棟を取得しました。また、中期事業計画では、自家培養軟骨のための生産設備の実装も予定しております。事業の進捗度合いを勘案し、適切に社屋の拡張を行ってまいります。

[H] 財務体質の強化

当社は、研究開発型ベンチャー企業であり、再生医療製品事業の自家培養製品が販売されるようになるまでは多額の製品開発費用が先行して必要となります。そのため、継続的な営業損失が発生するとともに営業キャッシュフローもマイナスとなります。当事業年度におきましては、富士フィルム株式会社を割当先とする約40億円の第三者割当増資を行い財務体質の強化に努めました。今後も自家培養表皮ジェイスを中心として売上増加をはかり、営業キャッシュフローを改善していくことと並行して、財務体質を強化するために、必要に応じて間接金融または直接金融を活用した資金調達を実施し、資金需要に備える予定です。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 1,475,027	※1 4,182,923
受取手形	1,141	5,192
売掛金	42,034	72,832
製品	194	—
仕掛品	35,792	9,926
原材料及び貯蔵品	51,768	48,305
前渡金	—	15,652
前払費用	9,931	9,872
その他	28,514	11,798
流動資産合計	1,644,403	4,356,503
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 1,302,220	※1 1,308,513
減価償却累計額	△427,414	△496,268
建物(純額)	874,806	812,245
構築物	18,127	18,127
減価償却累計額	△10,936	△12,754
構築物(純額)	7,190	5,372
機械及び装置	292,264	295,881
減価償却累計額	△237,025	△253,613
機械及び装置(純額)	55,238	42,268
車両運搬具	410	410
減価償却累計額	△149	△312
車両運搬具(純額)	260	97
工具、器具及び備品	176,709	182,340
減価償却累計額	△153,519	△162,466
工具、器具及び備品(純額)	23,190	19,874
土地	※1 537,814	※1 537,814
有形固定資産合計	1,498,501	1,417,673
無形固定資産		
商標権	124	65
ソフトウェア	41,667	35,394
その他	730	679
無形固定資産合計	42,521	36,139
投資その他の資産		
出資金	20	20
長期前払費用	1,544	926
その他	3,860	7,126
投資その他の資産合計	5,424	8,072
固定資産合計	1,546,447	1,461,885
繰延資産		
株式交付費	6,932	13,564
繰延資産合計	6,932	13,564
資産合計	3,197,783	5,831,953

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	39,410	35,897
1年内返済予定の長期借入金	239,692	244,492
未払金	87,143	110,092
未払費用	6,715	8,276
未払法人税等	13,710	21,625
前受金	—	247
預り金	3,432	4,397
賞与引当金	41,287	45,425
その他	5,197	2,388
流動負債合計	436,589	472,842
固定負債		
長期借入金	1,008,762	764,270
役員退職慰労引当金	100,600	100,200
その他	10,262	6,557
固定負債合計	1,119,624	871,027
負債合計	1,556,214	1,343,870
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,714,950	7,716,700
資本剰余金		
資本準備金	3,544,950	5,546,700
資本剰余金合計	3,544,950	5,546,700
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△7,618,330	△8,775,316
利益剰余金合計	△7,618,330	△8,775,316
株主資本合計	1,641,569	4,488,083
純資産合計	1,641,569	4,488,083
負債純資産合計	3,197,783	5,831,953

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高		
受託開発収入	63,455	89,715
製品売上高	148,204	261,858
売上高合計	211,659	351,574
売上原価		
受託開発原価	60,427	83,352
製品売上原価		
製品期首たな卸高	274	194
当期製品製造原価	180,602	297,844
合計	180,876	298,038
他勘定振替高	※1 45,723	※1 18,306
製品期末たな卸高	194	—
製品売上原価	134,958	279,732
売上原価合計	195,386	363,085
売上総利益	16,273	△11,511
販売費及び一般管理費		
役員報酬	84,388	86,407
給料及び手当	148,163	204,798
賞与	14,983	16,507
賞与引当金繰入額	14,324	15,957
役員退職慰労引当金繰入額	19,500	—
退職給付費用	1,696	2,276
地代家賃	8,224	11,075
租税公課	43,282	37,723
減価償却費	78,755	67,675
研究開発費	※2 425,242	※2 374,704
支払手数料	58,340	64,674
消耗品費	16,523	25,723
寄付金	7,946	11,423
その他	162,304	215,056
販売費及び一般管理費合計	1,083,675	1,134,003
営業損失(△)	△1,067,402	△1,145,515
営業外収益		
受取利息	2,207	878
受取配当金	0	0
助成金収入	—	28,788
雑収入	2,900	2,290
受取保険金	1,355	—
営業外収益合計	6,463	31,958

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外費用		
支払利息	25,724	27,689
株式交付費償却	9,346	8,178
雑損失	6	3,721
営業外費用合計	35,077	39,590
経常損失(△)	△1,096,015	△1,153,146
特別損失		
固定資産除却損	※3 61	—
特別損失合計	61	—
税引前当期純損失(△)	△1,096,077	△1,153,146
法人税、住民税及び事業税	3,840	3,840
法人税等合計	3,840	3,840
当期純損失(△)	△1,099,917	△1,156,986

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,553,450	5,714,950
当期変動額		
新株の発行	161,500	2,001,750
当期変動額合計	161,500	2,001,750
当期末残高	5,714,950	7,716,700
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,383,450	3,544,950
当期変動額		
新株の発行	161,500	2,001,750
当期変動額合計	161,500	2,001,750
当期末残高	3,544,950	5,546,700
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△6,518,412	△7,618,330
当期変動額		
当期純損失(△)	△1,099,917	△1,156,986
当期変動額合計	△1,099,917	△1,156,986
当期末残高	△7,618,330	△8,775,316
株主資本合計		
前期末残高	2,418,487	1,641,569
当期変動額		
新株の発行	323,000	4,003,500
当期純損失(△)	△1,099,917	△1,156,986
当期変動額合計	△776,917	2,846,513
当期末残高	1,641,569	4,488,083
純資産合計		
前期末残高	2,418,487	1,641,569
当期変動額		
新株の発行	323,000	4,003,500
当期純損失(△)	△1,099,917	△1,156,986
当期変動額合計	△776,917	2,846,513
当期末残高	1,641,569	4,488,083

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失 (△)	△1,096,077	△1,153,146
減価償却費	114,926	106,684
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,047	4,138
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	19,500	△400
受取利息及び受取配当金	△2,208	△879
支払利息	25,724	27,689
為替差損益 (△は益)	5	23
売上債権の増減額 (△は増加)	△22,175	△34,849
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△47,829	29,524
仕入債務の増減額 (△は減少)	14,437	△3,513
未払金の増減額 (△は減少)	△1,709	21,559
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△10,055	18,187
その他	8,651	3,057
小計	△993,763	△981,923
利息及び配当金の受取額	2,754	711
利息の支払額	△27,202	△27,508
法人税等の支払額	△2,794	△3,431
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,021,005	△1,012,151
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,221,300	△1,680,700
定期預金の払戻による収入	2,021,300	801,000
有形固定資産の取得による支出	△524,153	△22,041
無形固定資産の取得による支出	△36,252	△3,620
その他	5,051	△3,266
投資活動によるキャッシュ・フロー	244,645	△908,627
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	300,000
短期借入金の返済による支出	—	△300,000
長期借入れによる収入	620,000	—
長期借入金の返済による支出	△106,696	△239,692
株式の発行による収入	321,152	3,988,690
財務活動によるキャッシュ・フロー	834,456	3,748,998
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	△23
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	58,091	1,828,195
現金及び現金同等物の期首残高	956,286	1,014,377
現金及び現金同等物の期末残高	* 1,014,377	* 2,842,573

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品、仕掛品、原材料 総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定) (2) 貯蔵品 最終仕入原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)	(1) 製品、仕掛品、原材料 同左 (2) 貯蔵品 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8年～31年 機械及び装置 4年～7年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左
3 繰延資産の処理方法	株式交付費 3年間の定額償却によっております。	株式交付費 同左
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	—	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度負担分を計上しております。 (2) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、規程に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 賞与引当金 同左 (2) 役員退職慰労引当金 同左
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(7) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
—	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。

(8) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)																								
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">140,350千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">874,806千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">537,814千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,552,970千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">シンジケート保証契約による 求償債務</td> <td style="text-align: right;">338,450千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> </table>	定期預金	140,350千円	建物	874,806千円	土地	537,814千円	合計	1,552,970千円	シンジケート保証契約による 求償債務	338,450千円	長期借入金	600,000千円	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">100,250千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">809,616千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">537,814千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,447,681千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">シンジケート保証契約による 求償債務</td> <td style="text-align: right;">241,750千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> </table>	定期預金	100,250千円	建物	809,616千円	土地	537,814千円	合計	1,447,681千円	シンジケート保証契約による 求償債務	241,750千円	長期借入金	600,000千円
定期預金	140,350千円																								
建物	874,806千円																								
土地	537,814千円																								
合計	1,552,970千円																								
シンジケート保証契約による 求償債務	338,450千円																								
長期借入金	600,000千円																								
定期預金	100,250千円																								
建物	809,616千円																								
土地	537,814千円																								
合計	1,447,681千円																								
シンジケート保証契約による 求償債務	241,750千円																								
長期借入金	600,000千円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																		
<p>※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">41,590千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">4,133千円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は425,242千円であり、その主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">159,348千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">24,958千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">27,409千円</td> </tr> <tr> <td>研究用材料費</td> <td style="text-align: right;">28,490千円</td> </tr> <tr> <td>旅費及び交通費</td> <td style="text-align: right;">18,646千円</td> </tr> <tr> <td>市販後調査等研究費</td> <td style="text-align: right;">96,342千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内容は、工具、器具及び備品61千円であります。</p>	研究開発費	41,590千円	広告宣伝費	4,133千円	給料及び手当	159,348千円	法定福利費	24,958千円	支払手数料	27,409千円	研究用材料費	28,490千円	旅費及び交通費	18,646千円	市販後調査等研究費	96,342千円	<p>※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">12,495千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">5,729千円</td> </tr> <tr> <td>雑損失</td> <td style="text-align: right;">81千円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は374,704千円であり、その主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">170,381千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">27,601千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">22,385千円</td> </tr> <tr> <td>研究用材料費</td> <td style="text-align: right;">43,677千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">15,803千円</td> </tr> <tr> <td>旅費及び交通費</td> <td style="text-align: right;">21,761千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—</p>	研究開発費	12,495千円	広告宣伝費	5,729千円	雑損失	81千円	給料及び手当	170,381千円	法定福利費	27,601千円	支払手数料	22,385千円	研究用材料費	43,677千円	減価償却費	15,803千円	旅費及び交通費	21,761千円
研究開発費	41,590千円																																		
広告宣伝費	4,133千円																																		
給料及び手当	159,348千円																																		
法定福利費	24,958千円																																		
支払手数料	27,409千円																																		
研究用材料費	28,490千円																																		
旅費及び交通費	18,646千円																																		
市販後調査等研究費	96,342千円																																		
研究開発費	12,495千円																																		
広告宣伝費	5,729千円																																		
雑損失	81千円																																		
給料及び手当	170,381千円																																		
法定福利費	27,601千円																																		
支払手数料	22,385千円																																		
研究用材料費	43,677千円																																		
減価償却費	15,803千円																																		
旅費及び交通費	21,761千円																																		

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,475,027千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△460,650千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,014,377千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,475,027千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△460,650千円	現金及び現金同等物	1,014,377千円	<p>※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,182,923千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,340,350千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,842,573千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,182,923千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,340,350千円	現金及び現金同等物	2,842,573千円
現金及び預金勘定	1,475,027千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△460,650千円												
現金及び現金同等物	1,014,377千円												
現金及び預金勘定	4,182,923千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,340,350千円												
現金及び現金同等物	2,842,573千円												

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、薬事法の適用を受ける「再生医療製品事業」と、薬事法の適用を受けない「研究開発支援事業」を展開しており、これを報告セグメントとしております。

「再生医療製品事業」は、自家培養表皮ジェイスの製造販売及び自家培養角膜上皮の受託開発を中心に行っており、「研究開発支援事業」は、研究用ヒト培養組織ラボサイトの製造販売を中心に行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	財務諸表 計上額
	再生医療 製品事業	研究開発 支援事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	172,293	39,366	211,659	—	211,659
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	172,293	39,366	211,659	—	211,659
セグメント損失(△)	△946,920	△120,481	△1,067,402	—	△1,067,402
セグメント資産	1,536,983	185,773	1,722,756	1,475,027	3,197,783
その他の項目					
減価償却費	107,858	7,068	114,926	—	114,926
有形固定資産及び無 形資産の増加額	478,087	64,280	542,368	—	542,368

(注) セグメント資産の調整額は、報告セグメント全体に係る現金及び預金であります。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	財務諸表 計上額
	再生医療 製品事業	研究開発 支援事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	308,390	43,184	351,574	—	351,574
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	308,390	43,184	351,574	—	351,574
セグメント損失(△)	△1,043,417	△102,097	△1,145,515	—	△1,145,515
セグメント資産	1,483,434	165,596	1,649,030	4,182,923	5,831,953
その他の項目					
減価償却費	102,135	4,548	106,684	—	106,684
有形固定資産及び無 形資産の増加額	15,031	895	15,926	—	15,926

(注) セグメント資産の調整額は、報告セグメント全体に係る現金及び預金であります。

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

セグメント損失は、損益計算書の営業損失と一致しております。

b. 関連情報

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	再生医療製品事業	研究開発支援事業	合計
外部顧客への売上高	308,390	43,184	351,574

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社ニデック	89,249	再生医療製品事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	15,298円74銭	24,549円6銭
1株当たり当期純損失	10,808円51銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	8,314円25銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純損失(千円)	1,099,917	1,156,986
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	1,099,917	1,156,986
普通株式の期中平均株式数(株)	101,764	139,157
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権 臨時株主総会の決議日 平成16年12月7日 (新株予約権1,800個) 第2回新株予約権 臨時株主総会の決議日 平成16年12月7日 (新株予約権252個) 第3回新株予約権 臨時株主総会の決議日 平成18年4月27日 (新株予約権206個) 第4回新株予約権 臨時株主総会の決議日 平成18年4月27日 (新株予約権140個) 第5回新株予約権 定時株主総会の決議日 平成19年6月27日 (新株予約権231個)	第1回新株予約権 臨時株主総会の決議日 平成16年12月7日 (新株予約権1,768個) 第2回新株予約権 臨時株主総会の決議日 平成16年12月7日 (新株予約権252個) 第3回新株予約権 臨時株主総会の決議日 平成18年4月27日 (新株予約権202個) 第4回新株予約権 臨時株主総会の決議日 平成18年4月27日 (新株予約権140個) 第5回新株予約権 定時株主総会の決議日 平成19年6月27日 (新株予約権226個)

(重要な後発事象)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>1. 多額な資金の借入</p> <p>当社は、平成22年5月14日開催の取締役会決議に基づき、平成22年5月20日付で総額300,000千円の借入を行いました。</p> <p>(1) 用途 運転資金</p> <p>(2) 借入先 蒲郡信用金庫</p> <p>(3) 借入金額、借入条件 借入金額：300,000千円 返済方法：平成23年5月20日 期日一括返済 借入金利：年 1.875%</p> <p>(4) 借入の実施時期、返済期限 実施時期：平成22年5月20日 返済期限：平成23年5月20日</p> <p>(5) 担保提供資産又は保証の内容 無担保・無保証</p>	<p>該当事項はありません。</p>